

公立大学法人大阪府立大学
平成 25 事業年度の業務実績に関する評価結果
〈たたき台〉

平成 26 年 8 月
大阪府公立大学法人大阪府立大学評価委員会

目 次

1 公立大学法人大阪府立大学の年度評価の考え方	1 ページ
2 全体評価	2 ページ
(1) 評価結果と判断理由	
<全体評価にあたって考慮した事項>	
① 公立大学法人大阪府立大学の基本的な目標	
② 平成25年度における重点的な取組み	
③ 特筆すべき取組み	
(2) 評価にあたっての意見、指摘等	
3 大項目評価	
3-1 「教育研究等の質の向上」に関する大項目評価	4 ページ
(1) 進捗状況の確認結果	
(2) 地域貢献及び国際化に関する評価結果と判断理由	
(3) 進捗状況の確認や評価にあたっての意見、指摘等	
3-2 「業務運営の改善及び効率化」に関する大項目評価	6 ページ
(1) 評価結果と判断理由	
(2) 評価にあたっての意見、指摘等	
3-3 「財務内容の改善」に関する大項目評価	8 ページ
(1) 評価結果と判断理由	
(2) 評価にあたっての意見、指摘等	
3-4 「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供」に関する大項目評価	10 ページ
(1) 評価結果と判断理由	
(2) 評価にあたっての意見、指摘等	
3-5 「その他業務運営に関する重要目標」に関する大項目評価	11 ページ
(1) 評価結果と判断理由	
(2) 評価にあたっての意見、指摘等	

1 公立大学法人大阪府立大学の年度評価の考え方

- 本評価委員会においては、「公立大学法人大阪府立大学にかかる年度評価の考え方について」（平成17年12月決定、平成24年3月16日改正）に基づき、次のとおり、平成25事業年度の業務の実績に関する評価を行った。

<評価の基本方針>

評価にあたっては、国立大学法人評価委員会における評価方法等を踏まえつつ、特に、法人化を契機とする大学改革の実現、教育研究の特性への配慮、公立大学としての地域における役割と府民への説明責任の3点を考慮した。

<評価の方法>

評価は「項目別評価」と「全体評価」により行う。

「項目別評価」では、法人による自己評価・自己点検の結果をもとに、業務実績に関する事実確認、法人からのヒアリング等を通じて、年度計画の進捗状況を確認するとともに、法人の自己評価・自己点検の妥当性の検証と評価を行う。また、「全体評価」では、「項目別評価」の結果等を踏まえつつ、中期計画等の進捗状況全体について総合的な評価を行う。

（項目別評価の具体的方法）

項目別評価は、①法人による小項目ごとの自己評価、②評価委員会による小項目評価、③評価委員会による大項目評価の手順で行う。

①法人小項目自己評価

実績報告書の小項目ごとにⅠ～Ⅴの5段階で自己評価を行う。

②委員会小項目評価

法人の自己評価、目標設定の妥当性などを総合的に検証し、小項目ごとにⅠ～Ⅴの5段階による評価を行う。

③委員会大項目評価

評価委員会における小項目評価の結果、特記事項の記載内容等を考慮し、大項目ごとの進捗状況について、S・A～Dの5段階による評価を行う。

（全体評価の具体的方法）

評価委員会において、項目別評価の結果を踏まえ、年度計画及び中期計画の進捗状況について評価を行う。

<「教育研究等の質の向上」に関する項目の取り扱い>

「項目別評価」のうち、「教育研究等の質の向上」（「地域貢献等に関する項目」及び「国際化に関する項目」を除く）に関する項目については、教育研究の特性への配慮から、その専門的な評価については「認証評価機関による評価」を踏まえることとした。したがって、本評価委員会としては専門的な観点からの評価は行わず、進捗状況の確認にとどめた（地方独立行政法人法第79条参照）。

- ただし、第2期中期目標期間が開始する平成23事業年度より、「教育研究等の質の向上」の項目のうち「地域貢献等に関する項目」及び「国際化に関する項目」については、進捗状況の確認にとどまらず、評価を行うこととした。

2 全体評価

(1) 評価結果と判断理由

- 平成25事業年度の業務実績に関する評価については、4ページ以降に示すように、大項目のうち、「教育研究等の質の向上（地域貢献及び国際化の項目のみ）」「業務運営の改善及び効率化」、「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供」及び「その他業務運営に関する重要目標」の4つの項目について、A評価（「計画どおり」進捗している）が妥当であると判断した。
- 一方、「財務内容の改善」の項目については、C評価が妥当であると判断した。
- なお、進捗状況の確認にとどめることとしている地域貢献及び国際化の項目以外の「教育研究等の質の向上」の項目については、「計画どおり」進捗していることを確認した。
- 平成25事業年度の業務実績においては特に、「地（知）の拠点事業」（大学COC事業）について大阪地区で唯一の採択を受けたこと、「地域イノベーション研究センター」において府内自治体の計画策定支援に取り組み、府民のシンクタンクとしての機能を果たしたことは評価したい。
- 教員数の配置について、平成26年度教員数670名程度を基本とする配置を目標としていたが、学士課程教育の再編により、平成24年度以降、学域（新カリキュラム）と学部（旧カリキュラム）の両方の教育課程が並存したこと、退職年齢の引き上げ（定年延長）により、目標を達成できなかった（平成26年度当初教員数686名）。引き続き退職者の不補充など教員の適正配置に向けた取組に努めることが望まれる。
- 以上の大項目評価の結果に加え、公立大学法人大阪府立大学の基本的な目標、平成25年度の重点的な取組み等を総合的に評価し、平成25事業年度の業務実績については、「全体としておおむね年度計画及び中期計画のとおりに進捗している」とした。
- なお、法人の取組みを俯瞰して、本評価委員会として、次の意見を付記する。

評価委員会としての付記意見を記載

教育研究等の 質の向上 (4ページ)	「計画どおり」進捗していることを確認 ※なお、地域貢献及び国際化の項目については、A評価に該当する				
業務運営の 改善及び効率化 (6ページ)	S 特筆すべき 進捗状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや遅れている	D 重大な 改善事項あり
財務内容の改善 (8ページ)	S 特筆すべき 進捗状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや遅れている	D 重大な 改善事項あり
自己点検・評価 及び情報提供 (9ページ)	S 特筆すべき 進捗状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや遅れている	D 重大な 改善事項あり
その他業務運営 に関する重要目標 (10ページ)	S 特筆すべき 進捗状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや遅れている	D 重大な 改善事項あり

法人の基本的な目標、平成25年度の重点的な取組み等を
総合的に考慮して・・・

<全体評価の評価結果>

「全体としておおむね年度計画及び中期計画のとおりに進捗している」

<全体評価にあたって考慮した事項>

① 公立大学法人大阪府立大学の基本的な目標

公立大学法人大阪府立大学は、従来から広い分野の総合的な知識と深い専門的学術を教育研究し、豊かな人間性と高い知性を備え、応用力や実践力に富む有為な人材の育成を行うとともに、その研究成果の社会への還元を図り、もって地域社会及び国際社会の発展に寄与することを目的としている。この目的に加え、新たな公立大学法人大阪府立大学としての改革を着実に推進するための取り組みを行う。

② 平成25年度における重点的な取り組み

- ・ 産業界のニーズに対応した人材育成
- ・ 最先端分野の研究基盤構築
- ・ 産学官連携推進
- ・ 積極的な公開講座の展開と「I-siteなんば」の活用
- ・ 小中高校生教育への協力支援
- ・ 地域課題等に対する拠点機能の強化
- ・ 【高専】企業との連携
- ・ 業務運営の改善
- ・ 自己収入獲得の推進

③ 特筆すべき取り組み

項目別評価の結果をもとに、特筆すべき取り組みについて、次のとおり確認した。

- ・ 「地（知）の拠点事業」（大学COC事業）について、大阪地区で唯一の採択を受けた。
- ・ 「地域イノベーション研究センター」において、府内自治体の計画策定支援に取り組み、府民のシンクタンクとしての機能を果たした。

④ 課題

- ・ 教員数の配置について、平成26年度教員数670名程度を基本とする配置を目標としていたが、学士課程教育の再編により、平成24年度以降、学域（新カリキュラム）と学部（旧カリキュラム）の両方の教育課程が並存したこと、退職年齢の引き上げ（定年延長）により、目標を達成できなかった（平成26年度当初教員数686名）。引き続き退職者の不補充など教員の適正配置に向けた取り組みに努めることが望まれる。

(2) 評価にあたっての意見、指摘等

3-1 「教育研究等の質の向上」に関する大項目評価

(1) 進捗状況の確認結果

- 「教育研究等の質の向上」の地域貢献及び国際化以外に関する11の小項目について、進捗状況をチェックしたところ、教育、研究いずれの分野においても、全体的に計画どおり進捗しており、教育研究活動が着実に行われるとともに、その質的向上が図られていることを確認した。

(2) 地域貢献及び国際化に関する評価結果と判断理由

- 小項目評価の集計結果では、4項目すべてが小項目評価のⅢまたはⅣに該当するため、A評価（「計画どおり」に進捗している）に該当する。
 - ・ 地域貢献については、中小企業向けの補助金獲得支援や受託研究数の実績が順調に推移していること、「地（知）の拠点事業」（COC事業）について大阪地区で唯一の採択を受けたこと、公開講座数について年度計画を上回り実施したこと、「I-siteなんば」をスタートさせ、取組みを充実したことが評価できる。
 - ・ 諸機関との連携の強化については、大阪府教育センター附属高等学校からの特別入試制度については、同校からの入学実績があった後に再検討することとしたが、対馬市との新たな産学官連携協定の締結、府内医療機関等への就職率の向上、大阪市立大学との連携事業等を多数実施したことは評価できる。
 - ・ 国際化、工業高等専門学校への地域貢献等については年度計画を順調に実施している。
 - ・ 全体として計画どおりの進捗が認められる。
- 以上により、大項目評価としては、A評価（「計画どおり」に進捗している）が妥当であると判断した。

評価結果	S 特筆すべき 進捗状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや遅れている	D 重大な 改善事項あり
------	--------------------	-------------------	--------------------	--------------	--------------------

<小項目評価の集計結果>

4項目すべてが小項目評価のⅢまたはⅣに該当するため、A評価（「計画どおり」に進捗している）に該当する。

	V	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	I
	計画を大幅に上回って実施している	計画を上回って実施している	計画を順調に実施している	計画を十分に実施できていない	計画を大幅に下回っている
地域貢献ナンバーワン大学 (35)～(43)	—	★	—	—	—
諸機関との連携の強化 (44)～(53)	—	★	—	—	—
国際化 (54)～(56)	—	—	★	—	—
【高専】地域貢献等 (77)～(80)	—	—	★	—	—

<小項目評価にあたって考慮した事項>

(35)～(43) 地域貢献ナンバーワン大学

- 中小企業向けの補助金獲得支援や受託研究数の実績が順調に推移した。
- 文部科学省革新的イノベーション創出プログラムに大阪市立大学、兵庫県立大学と共同申請し、COI-T(トライアル)「次世代水素エネルギー社会の実現」連携拠点として採択を受け取組みを推進した。
- 中小企業の研究開発や経営力強化を支援する「ものづくりイノベーション研究所」を発足し、また、「地域イノベーション研究センター」において、河内長野市の産業振興ビジョンと食育推進計画の策定支援に取り組み、シンクタンクとしての機能を果たした。
- 「地(知)の拠点事業」(大学COC事業)に共同申請し、大阪地区で唯一の採択を受けた。
- 公開講座数について、年度計画を上回り実施し、地域の教育拠点としての役割を果たした。
- 地域活性化のための知的活動拠点として「I-siteなんば」をスタートさせ、地域の教育活動にかかる取組みを充実させた。

(44)～(53) 諸機関との連携の強化

- 大阪府教育センター附属高等学校からの特別入試制度について、同校からの入学実績があった後に再検討することとした。
- 和泉市、対馬市との新たな産学官連携協定を締結し、官学の連携を強化した。
- 府内の小中学校等の生徒への体験型の理科授業やセミナー等を実施し、初等中等教育の質の向上に寄与した。
- 説明会やガイダンスの開催等就職支援に積極的に取り組み、府内医療機関等への就職率を向上させた。
- 大阪市立大学との連携事業等を多数実施するなど、連携協定大学との連携を強化し、単位互換や連携プロジェクト等を推進した。
- 国内唯一のホウ素薬剤の実証・評価イノベーション拠点であるBNCT研究センターを企業と協力して学内に整備し、産学連携を推進した。

(54)～(56) 国際化

- 平成26年度に開館予定であった国際交流会館(仮称)の建設が遅れている。

(77)～(80)【高専】地域貢献等

- 地域連携テクノセンターの体制が整備され、地域貢献活動の強化を推進した。
- 府大地域連携研究機構URAセンターとの連携が図られた。
- 児童・生徒対象の公開講座について年度計画を上回って実施し、蓄積された教育と研究の資産を地域に還元した。

(2) 評価にあたっての意見、指摘等

- 獣医師など専門職種に関する国家試験の合格率の目標については、高い目標に関わらず、着実に成果をあげつつある。今後も合格率の向上に対する取組みに努めることが望まれる。
- 「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」で採択された取組みにおいて実施した調査結果を活用し、産業界が求める人材を育成するためのカリキュラムの開発など、これからの教育改善・質の向上に資する取組みにつながることを期待したい。
- 国際交流推進体制の充実に向け、さらなる取組みの強化が求められる。
- 年度計画において、海外への留学生数など数値目標の設定を検討されたい。

3-2 「業務運営の改善及び効率化」に関する大項目評価

(1) 評価結果と判断理由

- 小項目評価の集計結果では、A評価（「計画どおり」進捗している）となる。
 - ・ 教員業績評価制度については引き続き試行実施となり、運用に遅れが生じているが、処遇反映に向けた協議等を継続するなど、本格導入に向けた取組みに努めていることは評価できる。その他の項目は年度計画を順調に実施しており、全体として計画どおりの進捗が認められる。
- 以上により、大項目評価としては、A評価（「計画どおり」進捗している）が妥当であると判断した。

評価結果	S 特筆すべき 進捗状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや遅れている	D 重大な 改善事項あり
------	--------------------	------------	--------------------	--------------	--------------------

<小項目評価の集計結果>

4項目の全てが小項目評価のⅢに該当するため、A評価（「計画どおり」に進捗している）に該当する。

	V	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	I
	計画を大幅に 上回って 実施している	計画を 上回って実施 している	計画を順調に 実施している	計画を十分に 実施できて いない	計画を大幅に 下回っている
法人組織の改革 (81)～(82)	—	—	★	—	—
教職員組織の運営の改善 (83)～(87)	—	—	★	—	—
教員組織の改革(88)	—	—	—	—	—
事務組織の改革(89)(90)	—	—	★	—	—
コンプライアンス・リスク マネジメントの強化(91)	—	—	★	—	—

<小項目評価にあたって考慮した事項>

(81)～(82) 法人組織の改革

- 各部署及び全学の基本データを継続して収集・蓄積し、「データで見る公立大学法人大阪府立大学」としてまとめて学外公開した。

(83)～(87) 教職員組織の運営の改善

- 教員業績評価制度については引き続き試行実施となり、運用に遅れが生じているが、処遇反映に向けた協議等を継続するなど、本格導入に向けた取組みに努めている。

(89)(90) 事務組織の改革

- 法人職員のプロフェッショナル化を図るため、研修コース数を増やすなど研修を充実させている。

(91) コンプライアンス・リスクマネジメントの強化

- 教職員及び学生等、一人一人が法令の厳格な遵守に努め、高い倫理観を持って行動できるよう、意識啓発等の取組みを推進している。

(2) 評価にあたっての意見、指摘等

- 「データ棚卸しWG」については、全学を俯瞰しつつ、法人の将来像を見据えた検討をすすめられたい。
- 若手・外国人研究者など多様な優れた人材の確保策や女性研究者のキャリア形成を継続するための支援を行っている。事業の継続性に留意しながら、環境整備のさらなる充実を期待したい。

3-3 「財務内容の改善」に関する大項目評価

(1) 評価結果と判断理由

- 小項目評価の集計結果では、C評価（「やや遅れている」）となる。
- 教員数の配置について、平成26年度教員数670名程度を基本とする配置を目標としていたが、学士課程教育の再編により、平成24年度以降、学域（新カリキュラム）と学部（旧カリキュラム）の両方の教育課程が並存したこと、退職年齢の引き上げ（定年延長）により、目標を達成できなかった（平成26年度当初教員数686名）。引き続き退職者の不補充など教員の適正配置に向けた取組みに努めることが望まれる。
- 以上により、大項目評価としては、C評価（「やや遅れている」）が妥当であると判断した。

評価結果	S 特筆すべき 進捗状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや遅れている	D 重大な 改善事項あり
------	--------------------	------------	--------------------	--------------	--------------------

<小項目評価の集計結果>

5項目のうち4項目の評価がⅢ、1項目の評価がⅡに該当するため、C評価（「やや遅れている」）に該当する。

	V	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	I
	計画を大幅に 上回って 実施している	計画を 上回って実施 している	計画を順調に 実施している	計画を十分に 実施できて いない	計画を大幅に 下回っている
経常経費の抑制 (92)～(94)	—	—	—	★	—
自主財源捻出(95)	—	—	★	—	—
資産の運用管理の改善 (96)～(97)	—	—	★	—	—
学生納付金(98)	—	—	★	—	—
運営費交付金(99)	—	—	★	—	—

<小項目評価にあたって考慮した事項>

(92)～(94) 経常経費の抑制

- 教員数の配置について、平成26年度教員数670名程度を基本とする配置を目標としていたが、学士課程教育の再編により、平成24年度以降、学域（新カリキュラム）と学部（旧カリキュラム）の両方の教育課程が並存したこと、退職年齢の引き上げ（定年延長）により、目標を達成できなかった（平成26年度当初教員数686名）ことを勘案し、評価のⅡは妥当であると判断した。引き続き退職者の不補充など教員の適正配置に向けた取組みに努めることが望まれる。

その他

(95) 自主財源捻出

- 外部資金の獲得額について、前年度と比較し増加した。

(2) 評価にあたっての意見、指摘等

3-4 「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供」に関する大項目評価

(1) 評価結果と判断理由

- 小項目評価の集計結果では、A評価（「計画どおり」進捗している）である。
- 自己点検・評価の結果について、改善計画を作成し、全学で取り組むなど、PDCA方式で取組みを推進していることは評価でき、全体として計画どおりの進捗が認められる。
- 以上により、大項目評価としては、A評価（「計画どおり」進捗している）が妥当であると判断した。

評価結果	S 特筆すべき 進捗状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや遅れている	D 重大な 改善事項あり
------	--------------------	------------	--------------------	--------------	--------------------

<小項目評価の集計結果>

小項目は1項目のみであり、評価はⅢに該当するため、A評価（「計画どおり」に進捗している）に該当する。

	V	IV	Ⅲ	Ⅱ	I
	計画を大幅に 上回って 実施している	計画を 上回って実施 している	計画を順調に 実施している	計画を十分に 実施できて いない	計画を大幅に 下回っている
自己点検・評価及び情報提供 (100)～(105)	—	—	★	—	—

<小項目評価にあたって考慮した事項>

- 自己点検・評価の結果について、改善計画を作成し、全学で取り組むなど、PDCA方式で取組みを推進している。

(2) 評価にあたっての意見、指摘等

3-5 「その他業務運営に関する重要目標」に関する大項目評価

(1) 評価結果と判断理由

- 小項目評価の集計結果では、A評価（「計画どおり」進捗している）である。
- 全体として計画どおりの進捗が認められる。
- 以上により、大項目評価としては、A評価（「計画どおり」進捗している）が妥当であると判断した。

評価結果	S 特筆すべき 進捗状況	A 計画どおり	B おおむね 計画どおり	C やや遅れている	D 重大な 改善事項あり
------	--------------------	------------	--------------------	--------------	--------------------

<小項目評価の集計結果> 小項目評価結果P41～P42参照

小項目は1項目のみであり、評価はⅢに該当するため、A評価（「計画どおり」に進捗している）に該当する。

	V	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	I
	計画を大幅に 上回って 実施している	計画を 上回って実施 している	計画を順調に 実施している	計画を十分に 実施できて いない	計画を大幅に 下回っている
その他業務運営に関する 重要目標 (106)～(111)	—	—	★	—	—

(2) 評価にあたっての意見、指摘等